

2024年5月14日

Osaka Metro Group

2023年度（2024年3月期）決算

# 1. 2023年度 連結損益計算書（総括）

2023年度の営業収益は、鉄道の運輸収入などの増加により、228億円の増加。営業利益は、車両新造・更新等による減価償却費の増加等があったものの、営業収益の増加に加え、引き締まった経営施策の推進により、179億円の増益。

（単位：億円）

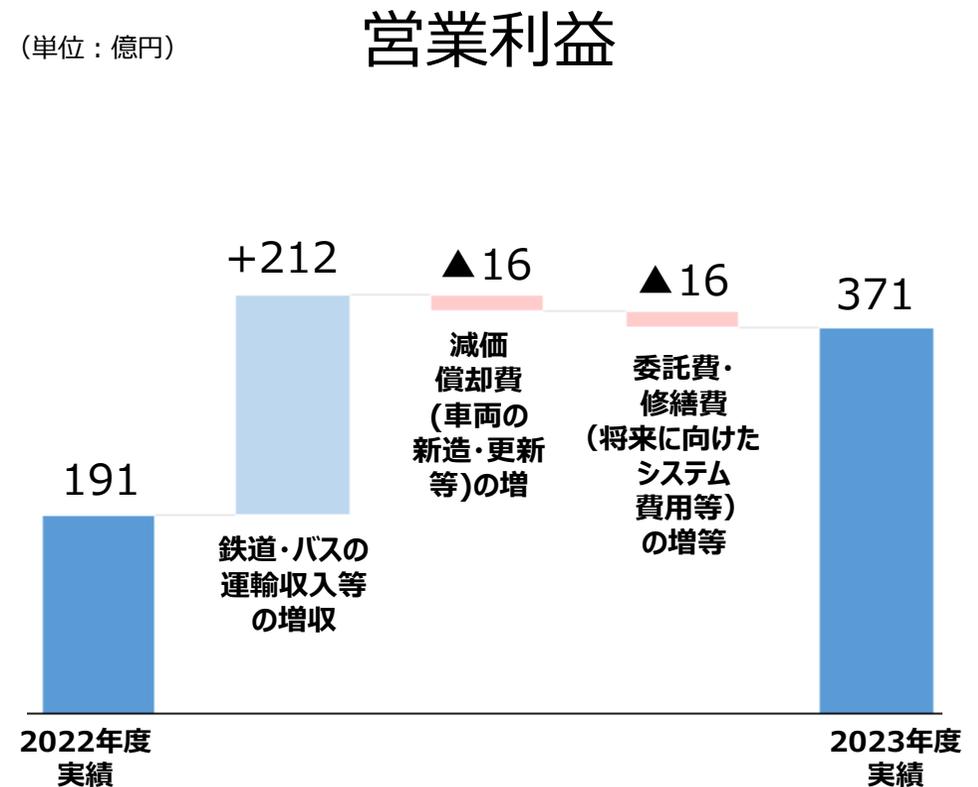
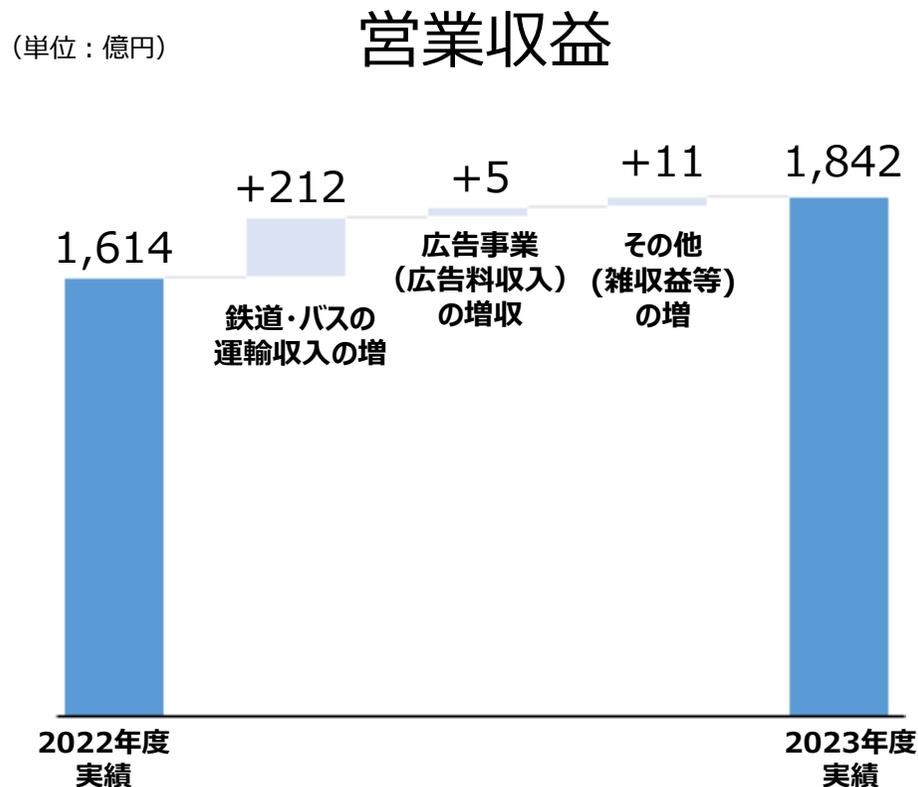
	2023年度 実績	対前年度 増減
営業収益	1,842	+228 (+14.1%)
営業費用	1,471	+48 (+3.4%)
営業利益	371	+179 (+93.8%)
営業外損益	5	▲1
経常利益	376	+179 (+90.8%)
特別利益	75	+20
特別損失	50	+19
法人税等	123	+56 (+83.5%)
親会社株主に帰属する 当期純利益	274	+123 (+81.5%)

【参考】

	2023年度 4Q (1-3月)	対前年同期 増減
	463	+44 (+10.5%)
	399	+25 (+6.6%)
	64	+20 (+43.7%)
	▲1	▲0
	63	+19 (+44.5%)
	61	+16
	37	+16
	27	+8 (+39.1%)
	60	+13 (+28.3%)

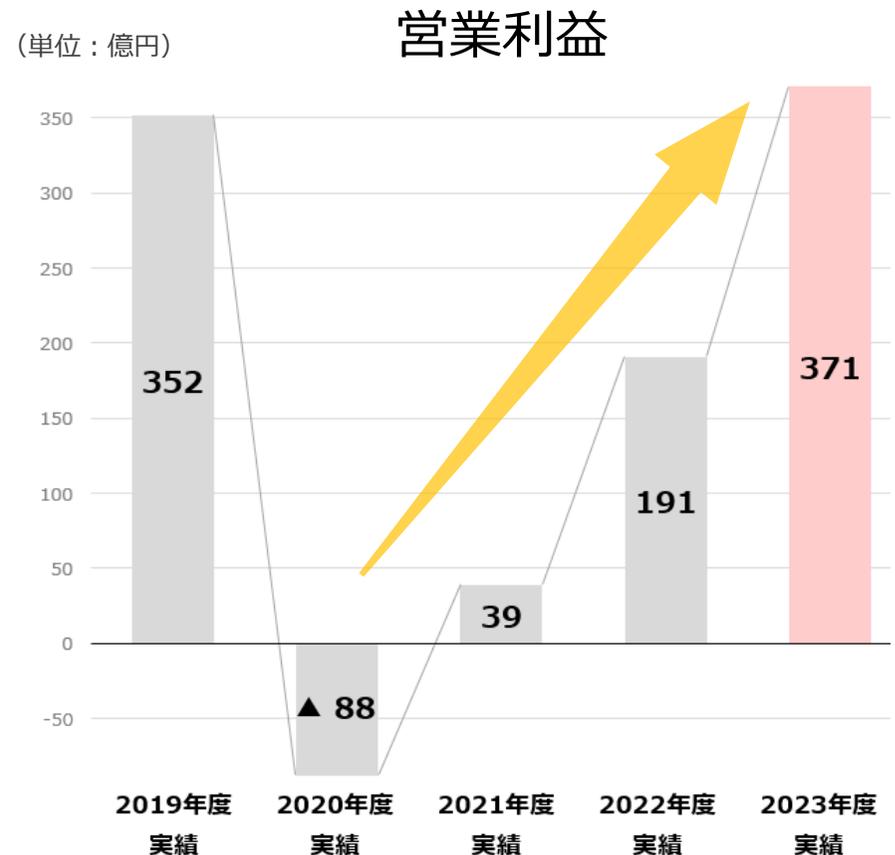
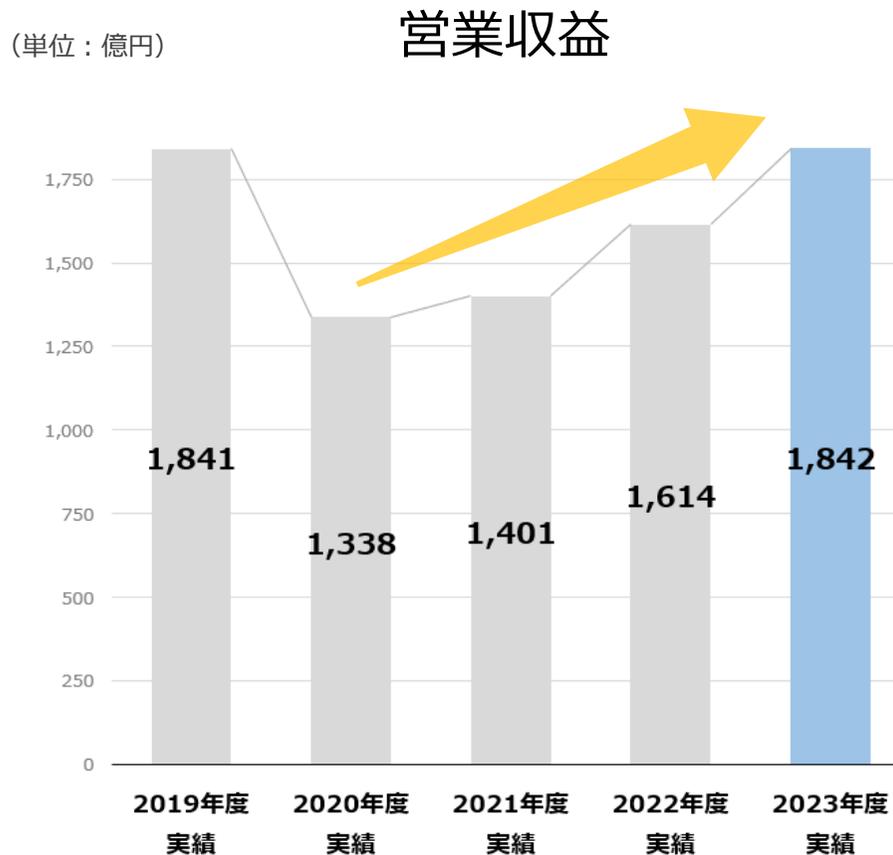
## 2. 2023年度 営業収益・営業利益の増減要因（対 前年度）

営業収益では、鉄道・バスの運輸収入の増加に加え、広告料収入の増加などが増収に寄与。営業利益では、減価償却費や委託費・修繕費等の増加などがあったものの、営業収益の増加に加え、運営の効率化等により、大幅な増益を達成。



# 3. 2023年度 連結業績の推移

営業収益は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けて落ち込んだ2020年度から、運輸収入が着実に回復したことで、3期連続の増収。  
営業利益は、営業収益の増加に加え、経費の効率的な運営に取り組み続けた結果、大幅な増益を達成。営業収益・営業利益ともに、コロナ禍前の2019年度を上回った。



## 4. 2023年度 セグメント別の状況（総括）

鉄道・バスの運輸収入が増加した交通事業をはじめ、マーケティング・生活支援サービス事業、都市開発事業、広告事業など、すべての事業において増収増益を達成。

(単位：億円)

【参考】

	2023年度 実績		対前年度 増減		2023年度 4Q (1-3月)		対前年同期 増減	
	営業収益	営業利益	営業収益	営業利益	営業収益	営業利益	営業収益	営業利益
合計	1,842	371	+228 (+14.1%)	+179 (+93.8%)	463	64	+44 (+10.5%)	+20 (+43.7%)
交通事業	1,705	349	+217 (+14.6%)	+176 (+102.3%)	427	61	+42 (+10.8%)	+20 (+47.7%)
鉄道事業	1,590	345	+207 (+15.0%)	+175 (+102.6%)	399	64	+40 (+11.2%)	+24 (+61.9%)
バス事業	135	4	+12 (+9.9%)	+2 (+76.3%)	33	▲3	+2 (+7.3%)	▲5 (-)
セグメント内取引消去	▲19	(-)	▲3 (-)	(-) (-)	▲5	(-)	▲1 (-)	(-) (-)
マーケティング・ 生活支援サービス事業	117	10	+5 (+4.5%)	+2 (+20.3%)	29	0	+1 (+4.1%)	+0 (+262.7%)
都市開発事業	25	5	+4 (+20.3%)	+0 (+5.1%)	6	▲0	+1 (+11.8%)	▲2 (-)
広告事業	37	6	+5 (+14.7%)	+1 (+23.2%)	10	2	+2 (+21.1%)	+0 (+33.1%)
その他	▲42	1	▲3 (-)	+0 (+0.4%)	▲11	1	▲1 (-)	+1 (+143.2%)

※「その他」には、グループ内受託事業およびセグメント間内部取引消去を含みます

# 5-(1). 2023年度 交通事業の状況

営業収益は、鉄道・バスの乗車人員の回復（前年対比：鉄道+10.2%・バス+13.2%）やバリアフリー料金制度の導入※、沿線観光資源の発掘・情報発信や各種キャンペーンなどの増収施策により、217億円の増収。

営業利益は、車両新造・更新等の投資に伴う減価償却費の増加があったものの、運輸収入の増加や効率的な運営に取り組んだことにより、176億円の増益。

※同制度で収受した料金は将来にわたり全てバリアフリー設備の整備費等に充当

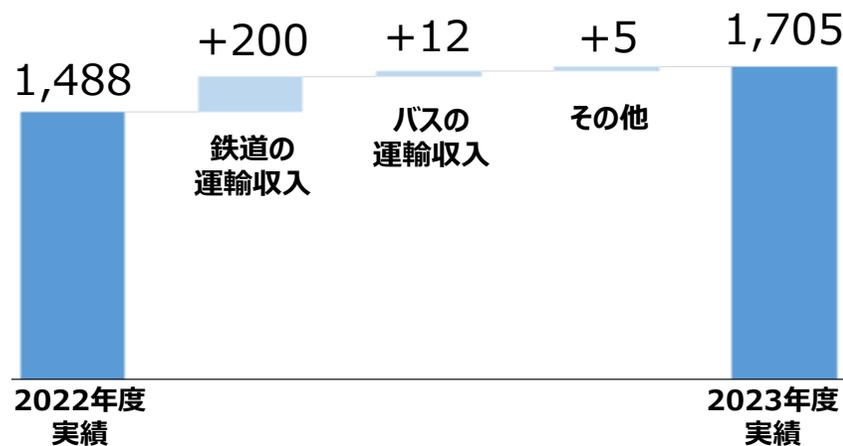
(単位：億円)

【参考】

	2023年度 実績	対前年度増減	2023年度 4Q (1-3月)	対前年同期増減
営業収益	1,705	+217 (+14.6%)	427	+42 (+10.8%)
営業利益	349	+176 (+102.3%)	61	+20 (+47.7%)

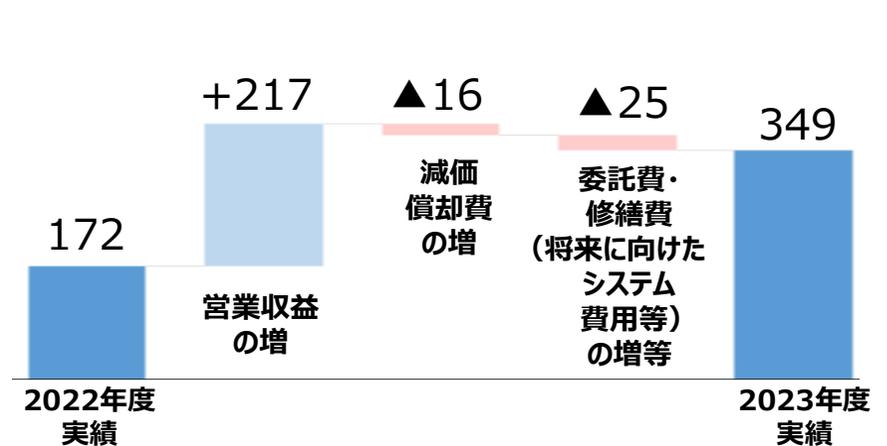
(単位：億円)

## 営業収益



(単位：億円)

## 営業利益



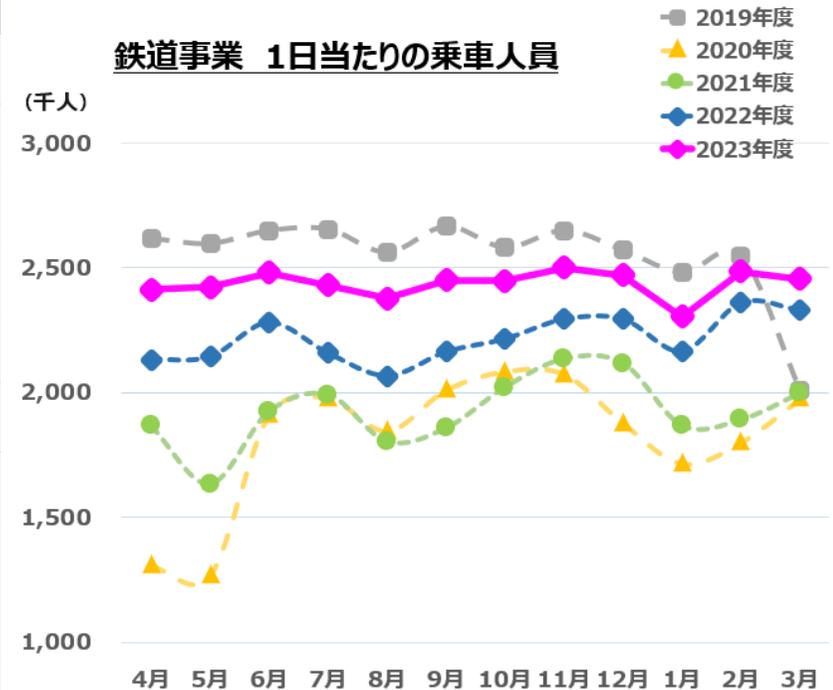
# 5-(1). 交通事業（鉄道）の乗車人員と運輸収入

前年度に比べ、乗車人員は、83百万人（+10.2%）増加。運輸収入は、乗車人員の増加に加え、バリアフリー料金制度の導入もあり、200億円（+15.2%）増加。  
 第4Q比較でも同様の傾向であり、乗車人員は、14百万人、運輸収入は、39億円の増加。  
 新型コロナウイルス感染症拡大前の2019年度に対して、乗車人員は、約96%、  
 運輸収入は、ほぼ同水準まで回復。

(単位：千人、億円)

【参考】

		2023年度 実績	対前年度 増減	2023年度 4Q (1-3月)	対前年同期 増減
乗車 人員	合計	891,367	+82,558 (+10.2%)	219,587	+14,066 (+6.8%)
	定期	450,284	+21,422 (+5.0%)	108,414	+3,940 (+3.8%)
	定期券	315,512	+21,424 (+7.3%)	76,290	+4,455 (+6.2%)
	マイスタイル	134,772	▲2 (▲0.0%)	32,124	▲515 (▲1.6%)
	定期外	441,083	+61,136 (+16.1%)	111,172	+10,126 (+10.0%)
運輸 収入	合計	1,511	+200 (+15.2%)	377	+39 (+11.6%)
	定期	621	+47 (+8.1%)	153	+11 (+7.9%)
	定期券	389	+38 (+10.8%)	96	+10 (+11.2%)
	マイスタイル	232	+9 (+4.0%)	57	+2 (+2.7%)
	定期外	890	+153 (+20.8%)	224	+28 (+14.3%)



# 5-(1). 交通事業（鉄道）の主な取り組み

安全・安心施策として、可動式ホーム柵やエレベーターの増設、セキュリティ対策、地震対策工事、快適性向上も含めた地下空間の大規模リニューアル工事を着実に推進。

## 安全・安心の取り組み

### <可動式ホーム柵の設置>

2023年度は四つ橋線 肥後橋駅、本町駅、四ツ橋駅、中央線 谷町四丁目駅、森ノ宮駅に設置完了。



### <エレベーターの増設>

バリアフリー経路の複線化として堺筋本町駅で増設。



### <地下空間の大規模改革>

2023年度は御堂筋線 動物園前駅のグランドリニューアルが完了。淀屋橋駅など10駅についても実施中。



### <セキュリティ対策>

御堂筋線、中央線の15列車に車内防犯カメラを設置。南森町駅など3駅で駅構内防犯カメラを更新。2023年11月、車内での有事を想定し、警察・消防などと共同で訓練を実施。



### <地震対策工事>

列車の大きな逸脱を防止する脱線防止装置を高架区間の2.0kmに設置完了。液状化への対策として、緑木検車場への工事が完了。大日検車場への工事は引き続き実施中。



# 5-(1). 交通事業（鉄道）の主な取り組み

大阪・関西万博に向けた取り組みとして、新型車両の導入、夢洲延伸工事を推進するとともに、お客さまサービスの向上、増収に向けた取り組みについても着実に推進。

## 大阪・関西万博に向けた取り組み

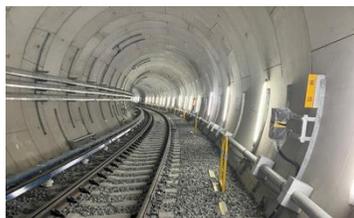
### <新型車両>

中央線に新型車両（400系）を12列車導入。



### <夢洲延伸工事>

夢洲駅からコスモスクエア駅までのシールドトンネルが完成。開業に向けて駅構内の仕上げや電気工事などを実施中。



### <乗り換え利便性の向上>

弁天町駅において中央線とJR大阪環状線との乗り換え利便性を向上させるため、駅改良工事を実施中。



### <万博ラッピング車両>

大阪・関西万博の機運醸成を目的に、ラッピング車両の運行を開始。

## お客さまサービスの向上

### <e METROアプリの機能拡充>

地下鉄の列車走行位置や遅延発生時の車両停車位置、路線バスの接近情報などの確認機能を追加。

### <顔認証改札機の設置>

最新技術を用いたストレスフリーな移動を目指し、顔認証改札機の設置を推進。



## 増収に向けた取り組み

様々なデジタルスタンプラリーの実施。沿線情報誌「Metrono」の発行など、国内や海外インバウンドへ、沿線情報の発信を強化。地下鉄乗車＆お買い物でOsaka Pointをプレゼントし、鉄道と商業施設の相乗効果を高める取り組みなどを実施。



# 5-(1). 交通事業（バス）の主な取り組み

安全・安心及びお客さまサービス向上の取り組みを着実に実施するとともに、各種イベントやキャンペーンなどの増収への取り組みを展開。

## 安全・安心の取り組み

### <各種訓練の実施>

地震や津波発生時のお客さまへの安全な避難誘導、河川氾濫時などのバス車両の避難、バスジャックなどへの対応といった各種訓練を実施。



### <ドライバー異常時対応システムの搭載>

51両の一般路線バス車両に「ドライバー異常時対応システム（EDSS）」を搭載。

## お客さまサービスの向上

### <猛暑対策・美装化の実施>

なんば高島屋前や杭全転回地など、市内6か所のバス停留所で上屋の猛暑対策と美装化を実施。



### <デジタルサイネージ型標識>

バスの運行情報や地域情報、広告などのリアルタイムな発信とともに、災害時にも運行情報を表示できるサイネージ型バス停の実証実験を実施。



## 増収への取り組み

ネモフィラ祭りなど各種イベントでの臨時バス、貸切バスの運行。バスロゲイングなどの利用促進イベントの開催。クリスマス期間限定の1日乗車券の発売などを実施。



## 5-(1). 交通事業（その他）の主な取り組み

大阪・関西万博に向けた取り組みとして、EVバスの導入、自動運転の実証実験を推進するとともに、自由自在な移動のパーソナル化の実現を目指し、オンデマンドバスの取り組みも着実に推進。

### 大阪・関西万博に向けた取り組み

#### <EVバスの導入>

温室効果ガス排出量削減とともに脱炭素に向けて、EVバスを導入。路線バス、工事関係者専用通勤バスとして運行開始。機運醸成を目指し、万博ラッピングも実施。



#### <自動運転バスの実証実験>

万博会場への来場者輸送を見据え、2024年3月から自動運転レベル4走行に向けた自社開発の車両による実証実験を開始。

### お客さまサービスの向上

#### <オンデマンドバスの運行>

e METROアプリと電話予約に加えて、2023年9月からLINE予約を開始。2024年度以降も、生野区、平野区、北区及び福島区で運行を継続。



### BRT

#### <いまざとライナーの社会実験>

社会実験5年目の効果検証を取りまとめ。路線バスとの一体的、効率的な運営をさらに検討するため、社会実験を2年程度延長。



## 5-(2). 2023年度 マーケティング・生活支援サービス事業の状況

地下街の直営店舗開業、駅ナカのインバウンド・国内旅行者需要の取込み、駅ソトの2022年度に開業したレストランの通期貢献もあり、増収。営業利益は、先行経費の増加があったものの、上記増収により、増益。

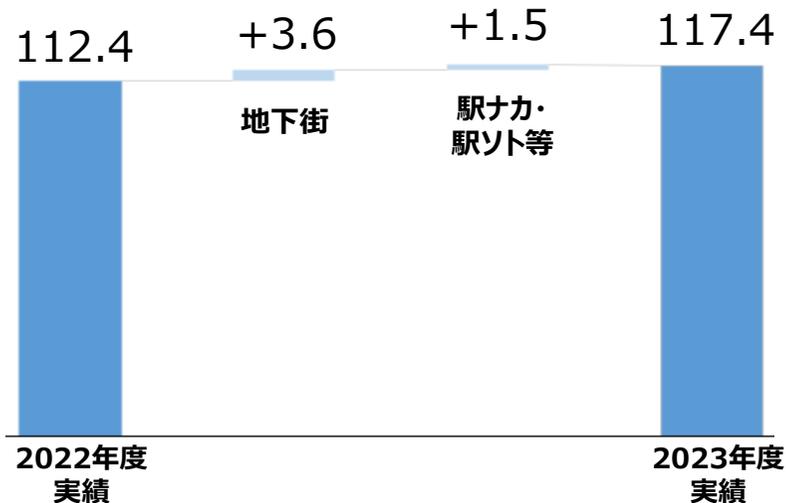
(単位：億円)

【参考】

	2023年度 実績	対前年度増減	2023年度 4Q (1-3月)	対前年同期増減
営業収益	117.4	+5.0 (+4.5%)	29.5	+1.2 (+4.1%)
営業利益	10.0	+1.7 (+20.3%)	0.3	+0.2 (+262.7%)

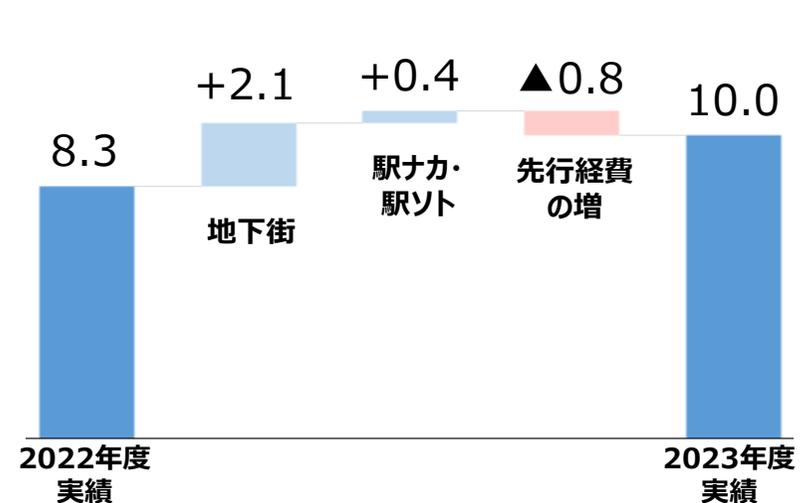
(単位：億円)

### 営業収益



(単位：億円)

### 営業利益



## 5-(2). マーケティング・生活支援サービス事業の主な取組み

地下街や駅ナカなどのフィジカル空間での生活利便性やまちの賑わいにつながる取組み、駅ソトでのサービス向上への取組み、駅周辺の利便性の向上とにぎわいの創出を推進。

### 地下街

#### <直営店舗新規オープン>

駅近の利便性を活かし、多様なニーズにお応えできる店舗として、ブランド古着店「Kindal（カインドオル）」をオープン。



<Kindal NAMBAなんなん2号店>



<Kindal なんばウォーク店>

### 駅ナカ

#### <直営店舗新規オープン>

直営ポップアップ型販売店舗「Metro Opus」の3号店「Metro Opus 南森町店」が2024年2月にオープン。



### 生活支援サービス

#### <フードトラックプラットフォーム事業「Metruck」>

2023年4月から、本町・淀屋橋エリアを中心にサービスを開始。病院や大学などオフィス街とは別のエリアや、各種イベントでの出店も強化。



### 駅ソト

#### <直営レストランの営業>

直営レストラン「Orchid time by Osaka Metro」では、2023年9月よりランチタイムの営業を、2023年12月にはディナータイムにパーティプランの提供を開始。



## 5-(3). 2023年度 都市開発事業の状況

2022年度以降に開業した施設やリニューアルオープンした新規案件の本格稼働、新規テナントを誘致したオフィスビルの賃料収入の貢献により、増収増益。  
当年度に竣工した商業オフィス複合ビル・賃貸マンションは24年度に通期で利益貢献予定。

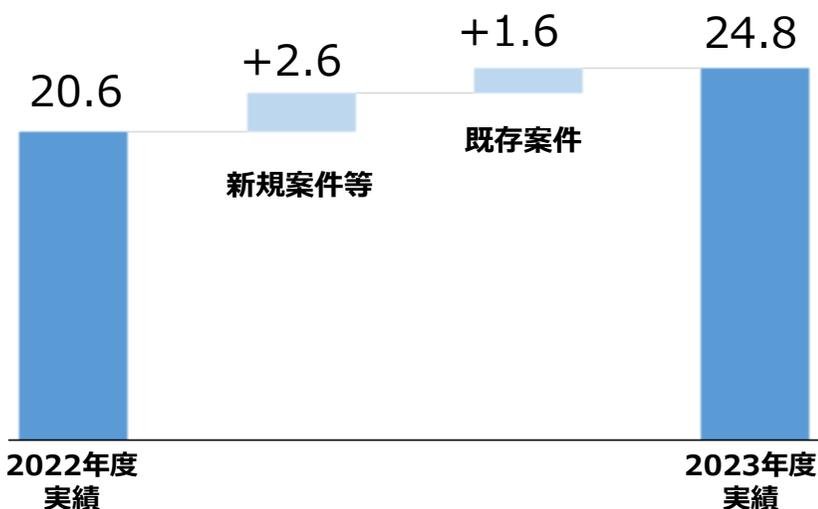
(単位：億円)

【参考】

	2023年度 実績	対前年度増減	2023年度 4Q (1-3月)	対前年同期増減
営業収益	24.8	+4.2 (+20.3%)	6.4	+0.7 (+11.8%)
営業利益	4.6	+0.2 (+5.1%)	▲0.4	▲1.6 (▲131.8%)

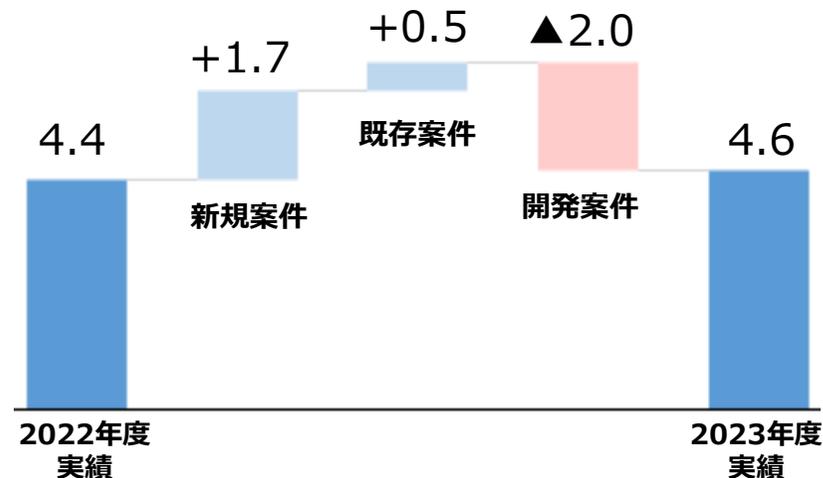
(単位：億円)

### 営業収益



(単位：億円)

### 営業利益



## 5-(3). 都市開発事業の主な取り組み

なんば駅直結の商業オフィス複合ビル「Osaka Metroなんばビル」が開業。  
住宅ニーズの高い駅周辺において、新築賃貸マンション、新築分譲マンションの開発を推進。

### Osaka Metroなんばビル

Osaka Metro「なんば駅」に直結する商業オフィス複合ビルが2024年3月に開業。  
大阪市の地域特性を考慮した建築物の環境性能評価である「CASBEE大阪みらい」で、Aランクを取得。  
好評を博し、竣工までに全区画成約済み。



### 新築賃貸マンション

賃貸マンションブランド「Metrosa（メトロサ）」において、「Metrosa深江橋」が2024年2月に、「Metrosa京町堀」、「Metrosa谷町六丁目North」が2024年3月に稼働。



<Metrosa京町堀>

### 新築分譲マンション

分譲マンションブランド「METRISE（メトライズ）」の第2弾、「メトライズ森ノ宮中央」が第2期分譲中。  
Osaka Metro 森ノ宮駅徒歩5分、地上15階、総戸数98戸。  
省エネ性能が高く環境にやさしいZEH-M Oriented 採用マンション。



# 5-(4). 2023年度 広告事業の状況

デジタル広告（駅・車内サインージ）が堅調に推移し、増収増益。

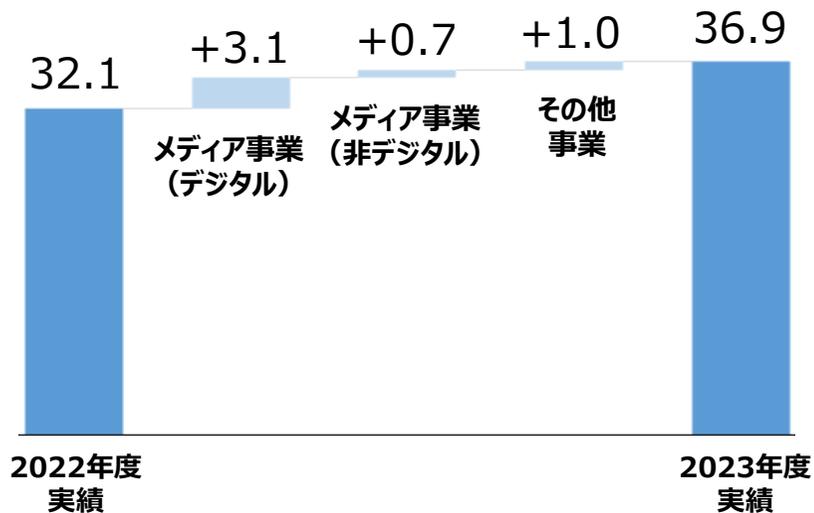
(単位：億円)

【参考】

	2023年度 実績	対前年度増減	2023年度 4Q (1-3月)	対前年同期増減
営業収益	36.9	+4.7 (+14.7%)	10.4	+1.8 (+21.1%)
営業利益	6.1	+1.1 (+23.2%)	1.8	+0.5 (+33.1%)

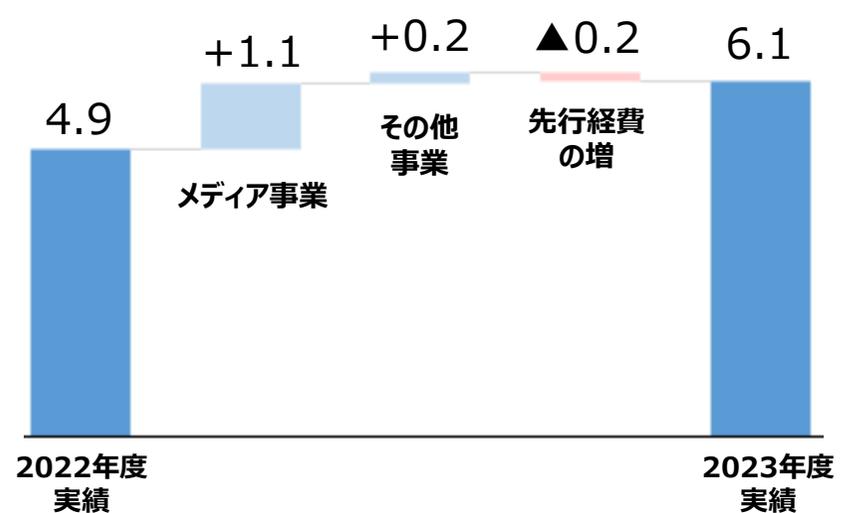
(単位：億円)

## 営業収益



(単位：億円)

## 営業利益



# 5-(4). 広告事業の主な取り組み

交通広告のDX推進や新規メディア開発に向け、大型ビジョンを新設。  
クライアントと生活者を密に結びつける効果的なプロモーションを展開。

## メディア事業

### <新規メディア開発>

なんば駅、梅田駅にベゼルレス大型電照広告を設置。



<なんば駅 2023年12月商品化>



<梅田駅 2024年3月設置、4月商品化>

### <他メディアとの連携>

「Near社」と提携し、駅ナカの交通広告と駅ソトのモバイルアプリ広告を融合したパッケージ商品を展開。



大阪モード学園と共同で最新生成AI技術による映像コンテンツを駅デジタルサイネージで放映。



## 新規事業

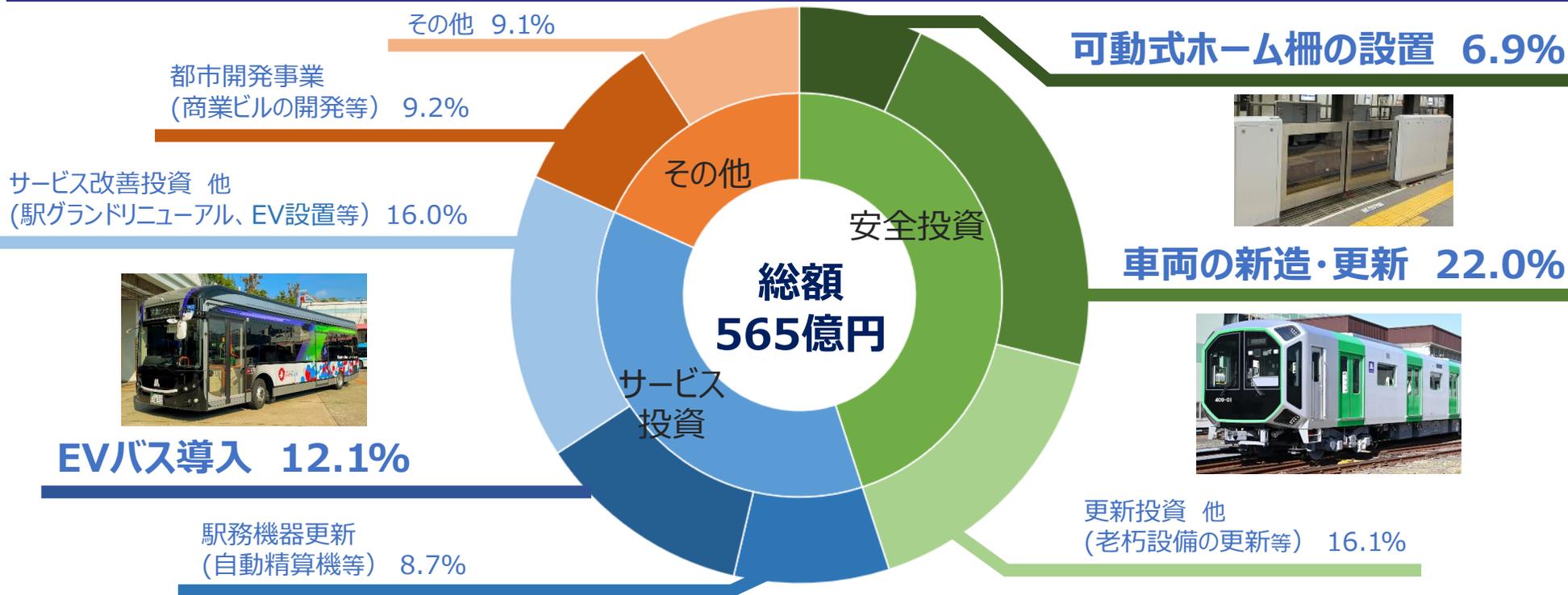
### <オープンイノベーションの取り組み>

インバウンドとローカルをつなぐ、直近日程可のガイドサービス「Osaka JOINER」をローンチ。訪日旅行者と地元の人々の交流を促進。前日や当日に予定を決める直近ニーズにも対応。



# 6. 2023年度 投資の状況

大阪・関西万博に向けた車両の新造・更新やEVバスの導入などを積極的に行う一方、可動式ホーム柵設置やエレベーター設置などのバリアフリー投資も着実に実施。



【参考】主なバリアフリー投資額の推移

(単位：億円)



# 7. 連結貸借対照表、連結キャッシュ・フロー計算書

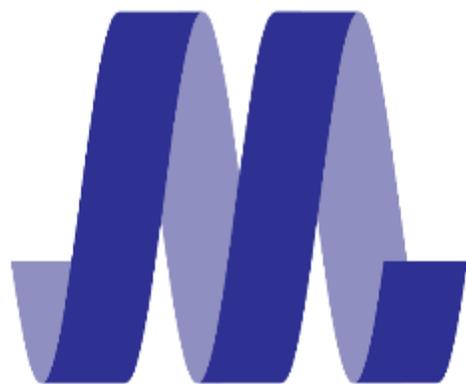
- ・連結貸借対照表 : 有利子負債を557億円圧縮し、財務健全性を確保。
- ・連結キャッシュ・フロー計算書 : 営業CFは、税引前純利益の増加等により増加。投資CFは、車両の新造・更新や可動式ホーム柵の設置等の安全投資を中心に実施。フリーCFは、321億円のプラス。

(単位：億円)

	2023年度末	2022年度末	増減	主な増減要因
<b>資産</b>	<b>9,916</b>	<b>9,845</b>	<b>+71</b>	
流動資産	598	750	▲152	現金及び預金 ▲283
固定資産	9,318	9,095	+223	投資 +565 減価償却費 ▲456
<b>負債</b>	<b>4,108</b>	<b>4,383</b>	<b>▲275</b>	
流動負債	2,363	2,178	+185	1年内返済予定の長期借入金 +210 未払金 +160 コマーシャルペーパー ▲310
固定負債	1,745	2,205	▲460	長期借入金 ▲459
<b>純資産</b>	<b>5,807</b>	<b>5,462</b>	<b>+346</b>	
現金及び現金同等物	221	504	▲283	
有利子負債	3,094	3,651	▲557	1年内返済予定の長期借入金 +210 コマーシャルペーパー ▲310 長期借入金 ▲459
<b>ネット有利子負債</b>	<b>2,874</b>	<b>3,147</b>	<b>▲274</b>	
<b>自己資本</b>	<b>5,739</b>	<b>5,397</b>	<b>+342</b>	

(単位：億円)

	2023年度実績	2022年度実績	増減
営業活動によるキャッシュフロー	794	635	+159
投資活動によるキャッシュフロー	▲473	▲453	▲20
(フリーキャッシュフロー)	321	182	+139
財務活動によるキャッシュフロー	▲604	▲569	▲35
現金及び現金同等物の増減額	▲283	▲388	+104
現金及び現金同等物の期末残高	221	504	▲283



**Osaka Metro  
Group**